

独立行政法人国際協力機構
2024 年度第 4 回契約監視委員会議事概要

1. 日時：2025 年 3 月 3 日（月）10:00～11:43

2. 場所：JICA 本部 2 階 202 会議室（Teams での接続あり）

3. 出席者：伊藤邦光委員長、小川千恵子委員、五艘隆志委員、中村明奈委員、佐野景子委員、JICA 小林理事、国際協力調達部三井部長、ガバナンス・平和構築部薬師次長、総務部斉藤審議役、企画部室谷次長、他関係部署

4. 議事：

- （1）コンサルタント等契約のうち一者応札・応募となった契約の点検
- （2）研修委託契約のうち一者応札・応募（参加意思確認公募を含む）となった契約の点検
- （3）2025 年度運営方針（案）

5. 議事概要：

議事（1）コンサルタント等契約のうち一者応札・応募となった契約の点検
JICA 関係部署より 2023 年度対象案件につき説明後、質疑応答を行った。概要は以下のとおり。

（1）ブータン国国営企業改革生産性向上のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランブサム型））業務実施契約

＜委員からの主な意見・質問等＞

- 委員：多種の業務が含まれる中、コンサルタント選定にあたり透明性を確保するために何を配慮したか。
JICA：類似業務から、本業務に対応できる者の目途はあった。関心表明していたのは 4 者、その内 2 者が共同企業体を組んで競争参加をした。
- 委員：業務内容として専門性が分かれているため、共同企業体を組むことが公示前に想定されていたのか。つまり単独一者では競争に参加できない想定だったのか。
JICA：共同企業体を組むことも十分あり得ると考えていた。
- 委員：どこの者から関心表明があったか、外部に開示していないとの理解でよいか。
JICA：然り。

- 委員：3者で共同企業体を組んでおり、共同企業体の代表者が構成員の2者を探し、その2者からは関心表明が無かったということになるか。
JICA：構成員の内1者は関心表明があったが、もうひとつの者からは関心表明が無かった。関心表明が無かった者には恐らく探して依頼をしたのかと思われる。
- 委員：関心を示した企業が結構多岐に渡ったと理解した。特殊性のある業務でもあるため、幅広く実施可能な者に公告している旨の周知をする必要がある。

(2) ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト及びイラク国クルディスタン農業試験センター運営強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) 業務実施契約(単独型)

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：これまでも2カ国の業務を一つの契約にまとめることがあるということだが、ブルキナファソとイラクは近隣国でもないが、一つの契約にまとめることでどのような効果があるか。
JICA：年間の業務計画に沿って担当者が複数国を担当しており、(業務負担軽減等から) その中でいくつかの国をまとめて契約している。本業務は事業の立ち上げにあたり妥当性や持続性等について評価をするものであり、まとめて実施することに合理性はあると考えている。
- 委員：何円以上の契約であればまとめるなど、基準はあるのか。
JICA：基準額は無いが、毎年多くの新規案件を立ち上げる必要がある中で、調達手続きの観点から、個別に評価分析を行うのではなく、同じ時期の複数の案件をまとめて調達している。
JICA：一者応札となった一番の要因は、評価分析の公示が複数の案件で同じ公示日に重なってしまったことと思われる。評価分析という専門業務に対して手を挙げる者が多いという特徴もあり、今後評価分析の公示が重ならないよう調整する。

(3) 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3 業務実施契約

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：フェーズ1及び2の受注者が競争に参加しなかった理由について、ヒアリング等は行ったか。
JICA：フェーズ1及び2の受注者にヒアリングを行った。業務量と業務人月を比較して競争参加が難しいと判断されたと聞いている。
- 委員：前回と比較して、さらに(一つの契約での)対象国が9カ国に増え

たことによって参加しづらいということか。

JICA：前フェーズの契約の状況を踏まえて非常に難しいと判断されたと推測している。

- 委員：競争性を向上させるために既に業務内容説明会は実施したということだが、それ以外に今後どういった改善ができるか。

JICA：標準のスケジュールで公示を行ったが、大型案件でもあるため、先んじてプレ公示を行い、前店に案内することを考えている。

- 委員：(契約の背景として) 複数国間の情報共有、連携強化と効率的技術移転が課題とのことであるが、具体的に説明願いたい。

JICA：処分場の改善やリサイクルの取り組みを、各国で行うのではなく、大洋州の国をまとめて行うほうが全体のリソースの効率化が図られる。また、各国が同じような取り組みをしているため、それぞれの知見を共有し、域内での連携を促進することで効率的に実施することができる。

- 委員：「リソースの効率化」のリソースは何を指しているか。

JICA：域内研修の際に似たような状況の国をまとめて実施することや、協力をしていくためのリソース、という趣旨になる。

- 委員：例えば研修を行う場合、同じ研修資料を各国で使用する理解でよいのか。

JICA：然り。

- 委員：フェーズ1及びフェーズ2の知見や教訓が引き継がれた状態でフェーズ3が始まったと理解してよいのか。

JICA：フェーズ3の共同企業体の構成員が過去のフェーズを受注しているほか、直営専門家や国際協力専門員も継続して従事しており、過去のフェーズの知見や教訓はフェーズ3に引き継がれていると考えている。

- 委員：本プロジェクトは2011年より開始し、長期のプロジェクトだと思うが、長期間に亘って実施しなくてはならない難しさは何か。

JICA：1回研修を行うだけでは成果に繋がらないため継続的にフォローアップが必要であること、また、地域内の連携についても持続的に促進していく必要があることが挙げられる。

- JICA：一者応札の要因が「難易度が高く、人月も限られていた」点であったことを踏まえると、今後は、公示前に業務内容案について公に意見を求める意見招請を積極的に活用することを慫慂していきたい。

(4) ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析） 業務実施契約（単独型）

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：受注者が JICA の会計監査も行っているが、コンサルタント等契約を受注する場合、事前に監事の了解を得ているか。
委員：非保証業務については、JICA の監事へ事前了解の申請があり、監事が業務内容を確認する。本件についても事前了解を行った。
- 委員：策定調査（評価分析）とは、水資源分野の技術的な事項というよりは、金額に関する評価となるか。
JICA：金額に関する検討も行うが、評価分析の業務は、むしろ論理性をもってプロジェクトの目標、成果及び投入等に関して分析を行うことが中心となる。

(5) 全世界（2023 年度公示分）中小企業・SDGs ビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進に係る調査 業務実施契約

(6) 全世界（2023 年度公示分）中小企業・SDGs ビジネスの効果的实施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査 業務実施契約

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：契約件名に「全世界」とあるがどこの国を調査するか決めているか。
JICA：JICA の中小企業・SDG s ビジネス支援事業は開発途上国を対象にしており、提案企業にどこの国でビジネスをやりたいかを提案してもらうため、事前にどの国が対象になるかは分からず、契約件名が「全世界」となっている。
- 委員：旅費等の調査費用は上限を決めているのか。
JICA：予算と件数の兼ね合いから、一定の上限を定める必要があり、上限の範囲内で証憑書類を基に実費精算している。
- 委員：最後の年度の予算が他の年度の倍になっているが、最後の年度は調査内容が異なるのか、もしくは調査内容を報告書にまとめるために最終年度に業務が増えるのか。
JICA：調査費用は実費精算となるため、調査をあまり実施していない履行開始直後は支払額が少なくなり、契約の後半にあたる時期には支払い額が多くなるという事情によるもの。

議事2 研修委託契約のうち一者応札・応募（参加意思確認公募を含む）となった契約の点検

JICA ガバナンス・平和構築部より研修事業の概要の説明。

JICA 関係部署より 2023 年度対象案件につき説明後、質疑応答を行った。概要は以下のとおり。

（7）スリランカ国橋梁維持管理能力強化（国別研修）実施に係る委託業務 ＜委員からの主な意見・質問等＞

- 委員：契約条件の特殊性として、経験年数 18 年以上が望ましいとなっているが、この資格要件は（他の契約と比較して）厳しい条件となるか。また、なぜこのような条件を設定したか。

JICA：良い研修を実施するためには経験が豊かな従事者が望ましいが、競争性を阻害しないよう経験年数を配慮するようにしている。本業務の難易度を踏まえ、経験年数 18 年以上が望ましいと判断した。

委員：過去のプロジェクトの内容を知らないことや海外業務が含まれていないことで競争への参加が得にくいと想定されるのであれば、条件を精査する必要があるのではないか。

（8）2023-2025 年度課題別研修「インフラ施設（河川・道路・港湾）災害対策とマネジメント」

＜委員からの主な意見・質問等＞

- 委員：受注者しか業務実施を遂行できないことを想定していたのではないか。その場合、競争性を担保することが難しいと思われる。関心表明があったのは一者のみだったか。

JICA：受注者しか業務実施を遂行できないことを想定していたが、競争性を確保するために参加意思確認公募とし、他者にも応募勧奨は行ったが、他者からは参加意思が無かった。

- 委員：本契約の受注者が長期間継続して研修を実施しているのであれば、研修内容や体制等の見直しを期待する。
- 委員：このように条件がどうしても 1 者となってしまう場合、監事は確認しているか。
- 委員：分野・課題の観点からどの国内拠点が良い研修を行えるか、課題部と国内拠点が相談して決めている。良質な研修の提供を目指しつつ、その中で競争性が阻害されることがないか、本部監査や国内拠点監査において確認している。

JICA：手続きの業務負荷をなるべくかけないようにしており、特命随意契

約で契約できるものは特命随意契約とし、唯一性に疑義があるものは参加意思確認公募で公募している。また、以前は関心表明があった者に入札説明書を配布していたため、関心表明者を特定できたが、2、3年ほど前からホームページで入札説明書を直接公告する方式に変更した。

(9) (2023-2025 年度) ICT 実践力強化のためのコア技術人材育成(A) IT アーキテクト、(B)CIO 補佐、(C)情報セキュリティ

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：競争性を向上させるために講じた措置について、「より多くの企業・団体に研修を認知してもらおう」とあるが、この点について説明願いたい。
JICA：研修の認知度を高めることが、競争性を高めることにつながると考えた。また、こういった研修を通じて、開発途上国へのビジネス展開を考えていただくことも期待した。
- 委員：現地での受け入れ研修が難しい、とは何を指しているか。
JICA：沖縄で4か月間に及ぶ研修を実施できる者が限られている、という趣旨となる。
- 委員：同じ受注者と長期間継続して契約していると、他者が競争に参加しづらくなる点は危惧される。世界中でクラウド化、オンライン化が進む中でどこにいてもこのような研修を受けることができるようになったと思われ、沖縄で本研修を実施をする意義はこれまでと比べて薄まっているのではないか。今のニーズや環境を含め改めて点検する必要があるのではないか。

(10) 2023～2025 年課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策(A) (B) (C)」

(11) 2023～2025 年度課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(A) (B) (C)」に係る研修委託契約

<委員からの主な意見・質問等>

- 委員：コース毎の違いは何か。また、実施が無くなったコースについて、その理由は何か。
JICA：コース毎に地域を集めるのは、課題が近いことが多いためである。実施が無くなったコースについて、予算の制約と、研修に参加する国の数によって1コースにまとめられる研修を他の研修にまとめた。
- 委員：2018年度から本契約相手方が継続して受注しているとのことだが、2018年度以降、この1者しか応募がないという状況か。

JICA：然り。2018年度から他者の競争参加は無い。

- 委員：沖縄での経験と県内各機関とのネットワークが必要になる点が、競争参加にあたり障壁となるか。

JICA：競争参加にあたり、一つの障壁になっている可能性はある。

- 委員：今後応募勧奨できそうな者の見通しはあるか。

JICA：技術協力プロジェクトを受注しているコンサルタント等や保健医療分野のコンサルタント等にも今後も声掛けを行う予定。

- 委員：第二次世界大戦後の沖縄における感染症克服の経験を基に研修を実施するのであれば、沖縄でないと実施することができず、それが業務の特殊性になると思われる。例えば、その特殊性を担う部分は琉球大学等に依頼し、その他の実施部分を沖縄県以外のコンサルタントに依頼することもできるのではないか。業務内容の特殊性と沖縄ならではの知見・経験を生かすということについてどのように考えればよいか。

JICA：業務内容として、沖縄ならではの知見・経験を生かすことは求められているが、それが可能な人に受託者が（講師を）依頼すればよいことを考えると、沖縄ならではの知見・経験は、必ずしも研修を受託するうえでの業務内容の特殊性や難しさとはならないのではないか。公示の際にそのような知見をもつ者を JICA が紹介することもできる、とすることも一案と考える。

議事（3）2025年度運営方針（案）

JICA 国際協力調達部より 2025年度運営方針（案）の説明。

総括

JICA

- ① コンサルタント等契約については、JICA 全体で一つの契約単位を大きくすることで、できるだけ効率的に進めようとしている。具体的には、特定の分野や関連分野において、特定の専門性をまとめて1つの案件として形成する、特定の専門性を軸にしながら国をまたいで形成していく、あるいは特定の持っているスキルをベースにしながら事前の評価と事後の評価を同時にやって業務を組み合わせしていく、といった方法である。一つの契約にまとめることで、横串の学びを一つ一つ得ることができ、その教訓を共有しやすくなることで全体の質と戦略性を高めることができる。他方、こうした形が一者応札を促すことにならないかという点を常に考えながら運用する必要性を改めて感じた。
- ② 研修委託契約については、地域の知見をどう活かすかが非常に重要であ

り、実体験に基づく研修をチームで実施できる現場があることが、研修員にとっても大きなインプットになると思われる。一方、確かにいろいろな選択肢をとり得るため、研修の体制はどうあるべきか、内部でも改めて考える必要があると感じた。また、研修事業は基本的に途上国のニーズがベースとなるため、JICAとしては、世界の動向やニーズの変化に合わせて、国内にどのようなリソースがあるのかを日々アップデートし、事業に反映させていくことが重要であると考えている。

以上

2025 年 3 月 3 日

独立行政法人国際協力機構

国際協力調達部

2024 年度第 4 回契約監視委員会 議事次第

1. 日時： 2025 年 3 月 3 日（月） 10:00～12:00
2. 場所： JICA 本部 202 会議室（Microsoft Teams の接続あり）
3. 議事：
 - （1）コンサルタント等契約のうち一者応札・応募となった契約の点検
 - （2）研修委託契約のうち一者応札・応募（参加意思確認公募を含む）となった契約の点検
 - （3）2025 年度運営方針（案）
4. 出席者：
 - （1）委員
伊藤 邦光 伊藤会計事務所（公認会計士・税理士）
小川 千恵子 小川会計事務所（公認会計士・税理士・米国公認会計士）
五艘 隆志 東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科（准教授）
中村 明奈 東京八丁堀法律事務所（弁護士）
佐野 景子 JICA 監事
 - （2）JICA
小林 広幸理事
国際協力調達部（事務局）三井 祐子部長 他
総務部齊藤審議役、企画部室谷次長、ガバナンス・平和構築部薬師次長

以上

【コンサルタント等契約】

番号	業務主管部	契約件名	契約締結日	履行期限	契約期間(月)	履行開始日(全体)	履行期限(全体)	全体期間分の当初契約金額	1日あたりの金額	選定方法	契約相手方	単独/共同企業体	委員名	選定理由・質問事項等
1	南アジア部 (ブータン事務所)	ブータン国国営企業改革生産性向上のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式ーランブサム型)) 業務実施契約	2023/12/7	2025/3/3	14	2023/12/7	2025/3/3	42,719,184	94,303	一般競争入札(総合評価落札方式)	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 構成員 株式会社三祐コンサルタンツ 構成員 公益財団法人日本生産性本部	共同企業体	五艘	(五艘)一般競争(総合評価)方式のうち最大案件として抽出。この種の業務の予定価格設定から契約に至るプロセスの一般論について伺いたい。
2	経済開発部	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト及びイラク国クルディスタン農業試験センター運営強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) 業務実施契約(単独型)	2023/6/30	2023/9/22	2	2023/6/30	2023/9/22	11,507,000	135,376	企画競争	株式会社シー・ディー・シー・インターナショナル	ー	小川、佐野	(小川)1日当たりの金額が高額であるから選定した。ブルキナファソとイラクは地理的に近いわけではなく、また灌漑区再活性と農業試験センターも直接関連しているとは思えない。複数のプロジェクトを一つのコンサルタント契約とした経緯等をご教示ください。 (佐野)一日当たりの契約金額が最も大きいため。
3	地球環境部	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3 業務実施契約	2023/8/28	2026/7/31	35	2023/8/28	2028/6/30	960,580,112	543,007	企画競争	共同企業体代表者 日本工営株式会社 構成員 株式会社エックス都市研究所	共同企業体	小川、五艘、中村、佐野	(小川)全体期間分の当初契約金額が多額であり、1日当たりの金額も他の案件と比較して高額であるから選定した。また契約期間も他の契約と比較すると長い。本契約はフェーズ3となっているが、フェーズ1、2の契約についての概況をご教示ください。 (五艘)企画競争方式のうち最大案件として抽出。この種の業務の予定価格設定から契約に至るプロセスの一般論について伺いたい。 (中村)契約期間も長く、全体期間分の当初契約金額・1日あたりの金額も高額であるため。 (佐野)当初契約金額が最も大きいため。
4	地球環境部	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) 業務実施契約(単独型)	2023/9/28	2023/12/15	2	2023/9/28	2023/12/15	6,625,545	83,868	企画競争	EY新日本有限責任監査法人	ー	伊藤	監査法人が海外案件を2か月の短期間の契約を締結しており、内容を確認したい。
5	民間連携事業部	全世界(2023年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査 業務実施契約	2024/1/10	2026/6/30	29	2024/1/10	2026/6/30	596,480,005	660,554	企画競争	共同企業体代表者 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 構成員 八千代エンジニアリング株式会社	共同企業体	伊藤、小川、中村、佐野	(伊藤)同じ件名で同じ履行期限の契約が同じ日に契約締結されている背景を確認したい。 (小川)全体期間分の当初契約金額が多額であり、1日当たりの金額も他の案件と比較して高額であるから選定した。 契約件名から業務内容を推測すると、契約期間29ヵ月は長いように感じる。 調査業務に長期間要する理由をご教示ください。 (中村)1日あたりの金額が高額であるため。 (佐野)一日当たりの契約金額が最も大きいため。
6 (5の類似案件)	民間連携事業部	全世界(2023年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査 業務実施契約	2024/1/10	2026/6/30	29	2024/1/10	2026/6/30	446,810,430	494,807	企画競争	有限責任監査法人トーマツ	単独	伊藤	(伊藤)同じ件名で同じ履行期限の契約が同じ日に契約締結されている背景を確認したい。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	ブータン国国営企業改革生産性向上のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）																			
契 約 金 額	42,719,184 円（41,399,184 円及び招聘実施契約分（1,320,000 円）消費税等含む）																			
契 約 期 間	2023 年 12 月 7 日～2025 年 3 月 3 日																			
契 約 相 手 方	共同企業体代表者：株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、構成員：株式会社三祐コンサルタンツ／公益財団法人日本生産性本部																			
担 当 部 署	ブータン事務所																			
契 約 方 式	総合評価落札方式（ランプサム型）																			
競 争 参 加 資 格	・ 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格を有すること。 ・ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 ・ 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。 ・ 業務の履行に当たり、秘密情報保全の適切な体制が構築・保証（親会社等に対しての秘密情報の伝達・漏洩がないことの保証を含む。）されている法人であると判断されること。また、本業務の主要な業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしい者であると判断されること。																			
契 約 の 経 緯	<table border="0"> <tr> <td>①</td><td>プレ公告</td><td>2023 年 8 月 30 日</td></tr> <tr> <td>②</td><td>公告</td><td>2023 年 9 月 27 日</td></tr> <tr> <td>③</td><td>質問回答</td><td>2023 年 10 月 6 日</td></tr> <tr> <td>④</td><td>技術提案書提出締切</td><td>2023 年 10 月 20 日</td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>入札会</td><td>2023 年 11 月 6 日</td></tr> <tr> <td>⑥</td><td>契約締結</td><td>2023 年 12 月 7 日</td></tr> </table>		①	プレ公告	2023 年 8 月 30 日	②	公告	2023 年 9 月 27 日	③	質問回答	2023 年 10 月 6 日	④	技術提案書提出締切	2023 年 10 月 20 日	⑤	入札会	2023 年 11 月 6 日	⑥	契約締結	2023 年 12 月 7 日
①	プレ公告	2023 年 8 月 30 日																		
②	公告	2023 年 9 月 27 日																		
③	質問回答	2023 年 10 月 6 日																		
④	技術提案書提出締切	2023 年 10 月 20 日																		
⑤	入札会	2023 年 11 月 6 日																		
⑥	契約締結	2023 年 12 月 7 日																		
業 務 内 容	コロナ禍により停滞する経済を再興するために国営企業の改革（スリム化・合理化・民営化）を進めるブータン政府から、同改革を効果的に進めるためカイゼン手法を導入したいとの意向が寄せられたことに対応するため、財務省傘下の国営企業のうち近年赤字に直面している企業の財務体質の分析を行うとともに、国営企業 15 社において年度収益が悪い 5 社のうちの 1 社であるブータン畜産開発公社（BLDC）の収益性改善のための改革推進を試行的に支援することを通じて、国営企業全体のスリム化・合理化・民営化に必要な具体的政																			

	策アクションを提案し、本政策アクション実施に貢献する JICA のプログラム案を導出することを目的に実施する基礎調査。
--	---

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本件業務は以下 3 点の専門性を求めた。 1) 国営企業改革推進に必要な事業戦略・マーケティング、及び財務分析といった専門性 2) カイゼンの試行実施に必要なカイゼン指導に係る実務経験 3) 畜産・養殖に係る専門性 入札説明書にて 3 点について具体的な提案を求めた。 1) 国営企業の財務分析の具体的な方法と留意点 2) 調査実施前の仮説として考えられる ODA 事業案 3) カイゼン手法について効果的だと考えられる具体的な手法案
契約条件の特殊性	事業の実施に関して、ブータン政府財務省が管轄する国営企業の財務状況等の情報を取り扱うことから、情報保全案件としている。
その他	NA

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

入札説明書で具体的な提案を求めた 3 点については次の提案がなされた。 1) 国営企業の財務分析の具体的な方法と留意点 （提案内容）財務分析の方法として「バランス・スコアカード」という組織戦略策定ツールを具体的な活用事例や活用方法等とともに提案。 2) 調査実施前の仮説として考えられる ODA 事業案 （提案内容）次の 4 つの ODA 事業アイデアを仮説として提案；①カイゼンを導入する畜産公社によるアクションプランの実施支援（円借款）、②畜産公社への循環型農業の導入（技術協力）、③本邦大学・企業と連携した産官学連携支援（民間提案事業）、④国営企業改革の推進を側面支援するファンドの設立（無償資金協力） 3) カイゼン手法について、効果的だと考えられる具体的な手法案 （提案内容）事前の財務分析を参考に、生産現場の課題と経営状況のリンケージを国営企業職員に意識づけるとともに、ボトムアップ型のプロセスカイゼンを提案。 上記は、ブータン農業分野の知見を持つオリエンタルコンサルタンツグローバルに加え、畜産分野に強みを持つ株式会社三祐コンサルタンツ、国内外カイゼン実践に強みを持つ日本生産性本部を共同体構成員とすることにより「業務内容の特殊性」で述べた専門性を踏まえた経験を基にした提案が可能となり、選定に至ることとなった。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

- 1) 配布資料の充実：関連する情報（ブータン国の国営企業改革全体の動き、及び試行的に取り上げる国営企業（畜産公社）の経営状況・工場運営状況）について可能な限り現地事務所にて情報収集を実施したうえで、事前配布資料の形で配布した。
- 2) 人月の規模に比して業務従事者に求める専門性が複数に亘るため、一定の割合（全業務従事者の4分の3までの補強、及び外国籍人材の活用を認める形とした。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

- 1) 複数の専門性にまたがる業務であることから、公告資料の作成までの段階で、可能な限り現場で収集できる情報は取り纏めて配布資料に加える。
- 2) 複数の専門性を要する業務であるため、予め現場で収集した情報を含めて業務内容の説明会を実施する。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

NA

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト及び イラク国クルディスタン農業試験センター運営強化プロジェクト詳細 計画策定調査（評価分析） 業務実施契約（単独型）
契 約 金 額	11,507,000 円（消費税等含む）
契 約 期 間	2023 年 6 月 30 日～2023 年 9 月 22 日
契 約 相 手 方	株式会社シー・ディー・シー・インターナショナル
担 当 部 署	経済開発部農業・農村開発第二グループ第五チーム
契 約 方 式	企画競争
競 争 参 加 資 格	公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。日 本国で施行されている法令に基づき登記されている法人、または、 法人でない場合は業務仕様書に記載した資格を満たす者
契 約 の 経 緯	① プレ公示 2023 年 4 月 26 日 ② 公示 2023 年 5 月 17 日 ③ プロポーザル提出締切 2023 年 5 月 31 日 ④ 契約交渉 2023 年 6 月 12 日 ⑤ 契約締結 2023 年 6 月 30 日
業 務 内 容	標記 2 カ国の新規技術協力事業準備に係る詳細計画策定調査におい て、調査団長（注：通常 JICA 管理職）を補佐し、以下の評価分析業 務を実施： ・現地調査時、事業計画及び先方政府との合意文書に必要な情報収 集・整理、実施妥当性に係る評価分析案（事業事前評価）のとりまと め ・調査団長等と調整の上、現地調査準備、及び調査結果のとりまと め支援

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	・評価分析業務では、事業分野の専門性よりも事前評価項目（妥当 性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）や事業計画に係 る PDM（Project Design Matrix）等、技術協力の手続き・仕組みの 十分な理解に基づく調査遂行・調整能力が問われる。そのため、対象 2 事業（灌漑と農業試験・調査）の専門性差異が一者応札の理由とな ったとは考え難い。 ・なお、標記 2 カ国はいずれも外務省の渡航レベル 3 以上の国・地
----------	--

	域に該当し、安全管理上の留意が求められる国であり、これにより応札制約となった可能性は考えられる。これらの国に渡航するためにはJICAによるセキュリティ研修（web 及び実地）を受講済である必要があるが、当時は実地研修が月 1 回頻度で、公示時点で派遣資格を持っている候補者が限定されていた可能性がある。
契約条件の特殊性	・評価分析業務は、担当課の年度新規事業の立上げ計画に基づき公示するが、立上げ時期、業務負担軽減等から地理的に近接しない複数国をまとめて公示する事例有。 ・まとめて公示した目的は業務負荷の軽減であるが、別々に実施した場合と比較して制約要因が大きくなったとは考えられない。 ・なお、通常の評価業務では 1 事業件当たり約 2 か月間の契約期間を設ける事例が多いが、本契約では速やかな新規事業立上げが求められていたため、2 事業で約 3 か月間と比較的短い設定となった。著しく短いものではないが、応札制約となった可能性は考えられる。
その他	・5 月 17 日にはマダガスカル国食と栄養改善プロジェクト終了時評価（評価分析）、パラグアイ国小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）、ドミニカ共和国サントドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査（評価分析、と他に 3 案件が公示されている。公示案件の集中が応札者数に影響を与えた可能性はある。

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

- ・特に無し。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

- ・プレ公示、公示情報を農業分野のコンサルタントに直接メール送信し、応募勧奨を図っている。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

- ・上記 2. 要因分析も踏まえ、応札制約となり得る特殊性が考えられる場合には、上記 4. の関係者団体への応募勧奨に加え、関心があると思われる応札者に対し公示情報を直接連絡し応募勧奨を行うこととしたい。また、評価分析の公示件数が集中しないよう、調達情報を事前に把握し、日程上可能なのであれば、公示予定を調整する。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

委員選定理由（1 日当たりの金額が高額）につき、以下補足致します。

- ・上記 2. の通り、本契約は通常に比し 1 事業当りの契約期間が比較的短い設定となっており、「契約期間の日額単価」は他事業に比し高い。しかし、契約上の人月是他事例とほ

ほぼ同等であり、実質単価は極端に高いとは言えない。

・対象国のブルキナファソ、イラク共に「紛争影響国・地域」に指定されており、その他の通常の国に比べて報酬単価が約1割高い。

参考資料：2カ国の詳細計画策定調査（評価分析）契約比較

	対象国	調達件名	号数	履行期間			人月				契約額 （円）	契約期間の 日額単価 （円/日）	人月ベ- スでの稼 働率 （%）	実質単価 （円/日）	評価
				履行開始	履行期限	契約期間 （日）	準備 （人日）	現地 （人日）	整理 （人日）	合計 （人月）					
1	ブルキナファソ及びイラク	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト及びイラク国クルディスタン農業試験センター能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）	3号	2023/6/30	2023/9/22	85	11	39	11	2.4	11,507,000	135,376	85%	159,819	・Gの日額単価だけ比べると他案件に比べて高いが、Hの稼働率は3案件中最も高い。 ・Iの実質単価を比べると案件横並びである。 ・契約履行期限内の実際のアサイン日数が多いことから、日額単価が高く見えてしまう。よって本案件が特別高いとは言えない。
2	ナイジェリア及びケニア	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト終了時評価調査及びケニア国乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）	3号	2024/6/4	2024/10/11	130	10	46	10	2.54	11,939,384	91,841	59%	156,685	
3	パレスチナ及びザンビア	パレスチナ市場志向型農業普及主流化プロジェクト詳細計画策定調査及びザンビア国持続可能な地域密着型灌漑開発プロジェクト終了時評価調査（評価分析）	3号	2023/7/7	2023/10/31	117	6	36	10	2	9,194,000	78,581	51%	153,233	

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3
契 約 金 額	960,580,112 円（消費税等含む） （第1期 628,140,870 円 第2期 332,439,242 円）
契 約 期 間	2023 年 8 月 28 日～2028 年 6 月 30 日
契 約 相 手 方	日本工営 株式会社 株式会社 エックス都市研究所
担 当 部 署	地球環境部 環境管理・気候変動対策グループ 第一チーム
契 約 方 式	企画競争
競 争 参 加 資 格	① 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格を有すること。② 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。③ 利益相反の排除 「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3 詳細計画策定調査（評価分析）」の受注者及び同業務の業務従事者は競争への参加を認めません。
契 約 の 経 緯	① プレ公示 2023 年 4 月 26 日 ② 公示 2023 年 5 月 17 日 ③ 質問回答 2023 年 5 月 26 日 ④ プロポーザル提出締切 2023 年 6 月 9 日 ⑤ 契約交渉 2023 年 6 月 30 日 ⑥ 契約締結 2023 年 8 月 28 日
業 務 内 容	大洋州地域の9ヵ国において、フェーズ2までに実施された地域協力の取り組み等を踏まえ、各国の廃棄物管理に関する能力強化や地域内協力の体制の構築等を行うことにより、大洋州地域の自立的な廃棄物管理と「3R+リターン」メカニズムの強化を図り、もって循環型社会の構築に寄与するもの。具体的な活動内容は以下の4点。 ①固形廃棄物管理に関する組織的、制度的、財務的能力の強化 ②廃棄物管理に関する公共サービス（収集・運搬・処分等）提供能力の強化 ③「3R+リターン」システムの促進（※大洋州では国内での資源循環が難しいため、域外輸出による「リターン（還元）」を推進） ④地域内における知見や経験の共有促進

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	大洋州地域 9 カ国をまたぐ広域案件であり、JICA 廃棄物協力のフラッグシップ案件の一つ。大洋州地域における日本の廃棄物分野の協力は 2000 年に始まり、2011 年から「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」を開始、2023 年から本フェーズ 3 を実施。9 カ国各国のマネジメントに加え、地域内の連携推進が求められる難易度の高い業務。
契約条件の特殊性	9 カ国をまたぐ広域案件であり、フェーズ 2 までの各国の廃棄物管理に関する能力強化のみならず、フェーズ 3 では大洋州地域内の連携体制の構築を目指している。フェーズ 2 では、複数の契約で主に国担当制で専門家が配置され、広域案件のメリットである複数国間の情報共有、連携強化と効率的な技術移転が困難であった教訓を踏まえ、フェーズ 3 では契約を一本化するとともに、各専門分野の専門家が複数国を担当できる体制とすることを企画競争説明書に明記した。
その他	フェーズ 1 及び 2 で受注実績のある企業の応札がなかったことが、一者応札となった大きな要因と考えられる。応札しなかった主な理由は、前フェーズまでの経験において業務内容の難易度の高さを認識したこと、また、フェーズ 2 に比べて人月が限られたためと考えられる。

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

日本工営 株式会社：廃棄物分野の案件の受注実績多数。
株式会社 エックス都市研究所：廃棄物分野（特にリサイクル）の案件の受注実績多数。
何れも特殊性無し。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

公示・業務指示書の配布に先立ち、2023 年 5 月 12 日に業務説明会を開催し、業務内容（案）について説明。業務説明会には計 7 者が参加（フェーズ 1 及び 2 を受注した企業含む）。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

早期のプレ公示の柔軟な運用。
業務内容の理解促進のため、業務説明会を開催。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

・フェーズ 1 の契約概況：
契約を 3 本に分けて発注。

3 カ国（パラオ、ミクロネシア、マーシャル）：株式会社エックス都市研究所
4 カ国（PNG、ソロモン、バヌアツ、サモア）：八千代エンジニアリング株式会社
3 カ国（フィジー、キリバス、トンガ）：国際航業株式会社

・フェーズ2の契約概況：

契約を2本に分けて発注。3 カ国を対応するチーム（グループ1）は国際航業株式会社と株式会社エックス都市研究所、6 カ国を対応するチーム（グループ2）は国際航業株式会社と八千代エンジニアリング株式会社による共同企業体が受注。6 年間で計 11.3 億円程度の契約。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析） 業務実施契約（単独型）																						
契 約 金 額	6,625,545 円（消費税等含む）																						
契 約 期 間	2023 年 9 月 28 日～2023 年 12 月 15 日																						
契 約 相 手 方	EY 新日本有限責任監査法人																						
担 当 部 署	地球環境部水資源グループ																						
契 約 方 式	企画競争																						
競 争 参 加 資 格	① 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格を有すること。 ② 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 ③技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（2016年～2023年）」において専門家業務に携わっていない法人及び個人																						
契 約 の 経 緯	<table border="0"> <tr> <td>①</td><td>プレ公示</td><td>2023 年 8 月 9 日</td></tr> <tr> <td>②</td><td>公示</td><td>2023 年 8 月 23 日</td></tr> <tr> <td>③</td><td>質問回答</td><td>（質問なし）</td></tr> <tr> <td>④</td><td>プロポーザル提出締切</td><td>2023 年 9 月 6 日</td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>第 2 回コンサルタント選定委員会</td><td>2023 年 9 月 12 日</td></tr> <tr> <td>⑥</td><td>評価結果通知・契約交渉</td><td>2023 年 9 月 15 日</td></tr> <tr> <td>⑦</td><td>契約締結</td><td>2023 年 9 月 28 日</td></tr> </table>		①	プレ公示	2023 年 8 月 9 日	②	公示	2023 年 8 月 23 日	③	質問回答	（質問なし）	④	プロポーザル提出締切	2023 年 9 月 6 日	⑤	第 2 回コンサルタント選定委員会	2023 年 9 月 12 日	⑥	評価結果通知・契約交渉	2023 年 9 月 15 日	⑦	契約締結	2023 年 9 月 28 日
①	プレ公示	2023 年 8 月 9 日																					
②	公示	2023 年 8 月 23 日																					
③	質問回答	（質問なし）																					
④	プロポーザル提出締切	2023 年 9 月 6 日																					
⑤	第 2 回コンサルタント選定委員会	2023 年 9 月 12 日																					
⑥	評価結果通知・契約交渉	2023 年 9 月 15 日																					
⑦	契約締結	2023 年 9 月 28 日																					
業 務 内 容	・ 業務従事者は、前フェーズ（技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト(2016 年～2023 年)」）の活動実績や計画達成状況を含む、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、ボリビア政府及びコチャバンバ県庁との協議や情報収集結果を踏まえ、調査団員として派遣される JICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックスやプラン・オブ・オペレーション等を用いて整理し、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。 ・ 報告書には評価 6 項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から前フェーズ終了時点、並びに本事業の事前評価時点での分析結果も記載した上で作成する。																						

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	同業務は、ボリビア国「コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト」の詳細計画策定調査にあたり、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から案件の内容を整理する業務であったが、前フェーズにあたる「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（2016年～2023年）」の終了時評価を同時実施する形とし、そのための人月を計上した
契約条件の特殊性	特になし。
その他	公示日である8月23日には評価分析団員の公示が5件あった（内、2件は応募者なし）。本件への事前の関心表明は2者あった。

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

- ・評価分析業務を過去にも受注されており、特殊性はない。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

- ・ボリビア国はスペイン語圏であり、英語での協議が困難な国であったため、通訳を配置することとして、スペイン語の能力を要件に含めなかった。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

- ・プレ公示を前広に行うなど、募集を喚起する対応を取る。
- ・可能な範囲で、機構内の他の評価分析業務の公示日と日にちが重ならない対応を検討する。（国際協力調達部対応）

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

特になし。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	全世界（2023 年度公示分）中小企業・SDGs ビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る調査																			
契 約 金 額	596,480,005 円（消費税等含む）																			
契 約 期 間	2024 年 1 月 10 日～2026 年 6 月 30 日																			
契 約 相 手 方	共同企業体代表者：EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 構成員：八千代エンジニアリング株式会社																			
担 当 部 署	民間連携事業部 企業連携第一課																			
契 約 方 式	企画競争																			
競 争 参 加 資 格	・ 公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。 ・ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 ・ 契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 ・ その他、企画競争説明書に記載の参加要件に該当すること。																			
契 約 の 経 緯	<table border="0"> <tr> <td>①</td><td>プレ公示</td><td>2023 年 6 月 28 日</td></tr> <tr> <td>②</td><td>公示</td><td>2023 年 8 月 2 日</td></tr> <tr> <td>③</td><td>質問回答</td><td>2023 年 8 月 14 日</td></tr> <tr> <td>④</td><td>プロポーザル提出締切</td><td>2023 年 8 月 25 日</td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>契約交渉</td><td>2023 年 10 月 3 日</td></tr> <tr> <td>⑥</td><td>契約締結</td><td>2024 年 1 月 10 日</td></tr> </table>		①	プレ公示	2023 年 6 月 28 日	②	公示	2023 年 8 月 2 日	③	質問回答	2023 年 8 月 14 日	④	プロポーザル提出締切	2023 年 8 月 25 日	⑤	契約交渉	2023 年 10 月 3 日	⑥	契約締結	2024 年 1 月 10 日
①	プレ公示	2023 年 6 月 28 日																		
②	公示	2023 年 8 月 2 日																		
③	質問回答	2023 年 8 月 14 日																		
④	プロポーザル提出締切	2023 年 8 月 25 日																		
⑤	契約交渉	2023 年 10 月 3 日																		
⑥	契約締結	2024 年 1 月 10 日																		
業 務 内 容	（1）グローバル・アジェンダの把握と民間連携ニーズの確認 （2）ビジネス化支援アプローチの検討 （3）インパクト発現に向けたロジックモデル等検討支援方法の検討 （4）ビジネス化支援 1）準備段階（調査計画書・経費内訳書作成支援等） 2）本格段階（現地調査等の伴走支援、初期ビジネスモデル、事業計画策定支援） （5）インパクト発現に向けたロジックモデル検討、インパクト KPI 設定への支援、データ収集 （6）進捗報告 （7）調査活動支援における経費支出と精算 （8）全体進捗監理・品質管理																			

	(9) 調査対象国情報整理 (10) 5分野合同会議参加 (11) グローバル・アジェンダ、クラスター戦略との連携 (12) 本事業の効果的な実施に関する提言 (13) 業務報告書の作成
--	---

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本事業は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援するものであり、本契約相手方は途上国の理解に加え、海外進出支援の豊富な実績が求められる。具体的には、①ビジネス化支援業務として、採択企業のビジネスモデルの仮設を立て、調査計画を設計し、対象国にて各種調査・検証を行った後に、収支計画や損益分岐点の分析、マーケティング計画等を含む事業計画の策定までのアドバイザー業務が含まれる。また、②ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の道筋を明らかにするため、ロジックモデルやインパクト KPI の作成支援が含まれるなど、企業の「ビジネス化」×「開発課題解決（地球環境分野）への貢献」という、分野横断的な支援業務となっている。
契約条件の特殊性	支援対象となる企業の選定は別途 JICA が実施するため公示時において、採択企業は未確定であり、採択企業の製品・サービス内容や対象国に応じた専門性や人員の確保が可能な企業が限定される可能性がある。
その他	特になし

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

・EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社は、グローバルネットワークが世界約 150 か国、700 拠点以上に存在する利点を生かして、グローバル調査、環境・気候変動・サステナビリティ等幅広い分野における企業向けの新規ビジネスコンサルティング、民間企業の海外進出支援コンサルテーションや支援において豊富な実績を有している。また構成員の八千代エンジニアリング株式会社は防災や水ビジネスなどの地球環境分野の技術調査・ビジネス化の両分野において豊富であるなど、技術支援体制が整っている。 ・また、上述の技術支援体制とあわせて、品質管理や安全・危機管理体制が整備されており、契約履行において、十分な実績を有する人材の配置・管理体制となっている。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

・プレ公示後の応募勧奨

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

- ・ 公示前に業務内容及び工程について意見招請を行い、仕様書の見直しなど、より参入しやすい公示内容とする。
- ・ 民間連携事業ウェブサイトや企業共創プラットフォームメールマガジン等で公示情報を発信する。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

- （１）同じ件名で同じ履行期限の契約が同じ日に契約締結されている背景：
 - ・ 採択企業の製品・サービスによる貢献が見込める課題を５分野（経済開発、人間開発、地球環境、社会基盤、ガバナンス平和構築）に分類し、各分野に知見を有するコンサルタントに対して、採択企業への支援を中心とした業務を委託しており、同一期間に５つの契約が並走する。
- （２）全体期間分の当初契約金額が多額であり、１日当たりの金額も他の案件と比較して高額となった理由：
 - ・ 契約金額には、コンサルタントにかかる経費や報酬の他、採択企業の調査経費（調査対象国への渡航旅費等）が含まれている。
- （３）契約期間の妥当性：
 - ・ 採択企業による調査期間は、ニーズ確認調査において上限８か月、ビジネス化実証事業では１６か月と設定している。各企業の準備状況等により調査開始時期は異なることを加味したうえで契約期間を設定している。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	全世界（2023 年度公示分）中小企業・SDGs ビジネスの効果的实施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査																			
契 約 金 額	446,810,430 円（消費税等含む）																			
契 約 期 間	2024 年 1 月 10 日～2026 年 4 月 30 日																			
契 約 相 手 方	有限責任監査法人トーマツ																			
担 当 部 署	民間連携事業部 企業連携第一課																			
契 約 方 式	企画競争																			
競 争 参 加 資 格	・ 公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。 ・ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 ・ 契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 ・ その他、企画競争説明書に記載の参加要件に該当すること。																			
契 約 の 経 緯	<table border="0"> <tr> <td>①</td><td>プレ公示</td><td>2023 年 6 月 28 日</td></tr> <tr> <td>②</td><td>公示</td><td>2023 年 8 月 2 日</td></tr> <tr> <td>③</td><td>質問回答</td><td>2023 年 8 月 14 日</td></tr> <tr> <td>④</td><td>プロポーザル提出締切</td><td>2023 年 8 月 25 日</td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>契約交渉</td><td>2023 年 9 月 26 日</td></tr> <tr> <td>⑥</td><td>契約締結</td><td>2024 年 1 月 10 日</td></tr> </table>		①	プレ公示	2023 年 6 月 28 日	②	公示	2023 年 8 月 2 日	③	質問回答	2023 年 8 月 14 日	④	プロポーザル提出締切	2023 年 8 月 25 日	⑤	契約交渉	2023 年 9 月 26 日	⑥	契約締結	2024 年 1 月 10 日
①	プレ公示	2023 年 6 月 28 日																		
②	公示	2023 年 8 月 2 日																		
③	質問回答	2023 年 8 月 14 日																		
④	プロポーザル提出締切	2023 年 8 月 25 日																		
⑤	契約交渉	2023 年 9 月 26 日																		
⑥	契約締結	2024 年 1 月 10 日																		
業 務 内 容	（1）グローバル・アジェンダの把握と民間連携ニーズの確認 （2）ビジネス化支援アプローチの検討 （3）インパクト発現に向けたロジックモデル等検討支援方法の検討 （4）ビジネス化支援 1）準備段階（調査計画書・経費内訳書作成支援等） 2）本格段階（現地調査等の伴走支援、初期ビジネスモデル、事業計画策定支援） （5）インパクト発現に向けたロジックモデル検討、インパクト KPI 設定への支援、データ収集 （6）進捗報告 （7）調査活動支援における経費支出と精算 （8）全体進捗監理・品質管理 （9）調査対象国情報整理 （10）5 分野合同会議参加																			

	(11) グローバル・アジェンダ、クラスター戦略との連携 (12) 本事業の効果的な実施に関する提言 (13) 業務完了報告書の作成
--	--

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本事業は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援するものであり、本契約相手方は途上国の理解に加え、海外進出支援の豊富な実績が求められる。具体的には、①ビジネス化支援業務として、採択企業のビジネスモデルの仮設を立て、調査計画を設計し、対象国にて各種調査・検証を行った後に、収支計画や損益分岐点の分析、マーケティング計画等を含む事業計画の策定までのアドバイザー業務が含まれる。また、②ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の道筋を明らかにするため、ロジックモデルやインパクト KPI の作成支援が含まれるなど、企業の「ビジネス化」×「開発課題解決（ガバナンス・平和構築分野）への貢献」という、分野横断的な支援業務となっている。
契約条件の特殊性	支援対象となる企業の選定は別途 JICA が実施するため、公示時において、採択企業は未確定であり、採択企業の製品・サービス内容や対象国に応じた専門性や人員の確保が可能な企業が限定される可能性がある。
その他	特になし

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

・有限責任監査法人トーマツは、民間技術活用に関連する調査業務経験が多数あり、ガバナンス・平和構築分野のビジネス化支援経験を有する。 ・また、国内業務の体制として、運営管理、品質管理、安全管理、情報管理を十分に図りつつ、海外業務の体制として、受注者グループが有する国内外の幅広いネットワーク（全世界 150 カ国超のデロイトグループ傘下法人）を活かし、国内外の現地情報や知見の収集を柔軟に実施する体制が整っている。 ・その他、調査団員と別の精算支援チームを設定し、JICA 精算業務に習熟した人材による契約監理・精算業務の体制が整っている。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

・プレ公示後の応募勧奨

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

・公示前に業務内容及び工程について意見招請を行い、仕様書の見直しなど、より参入しやすい公示内容とする。

・ 民間連携事業ウェブサイトや企業共創プラットフォームメールマガジン 等で公示情報を発信する。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

同じ件名で同じ履行期限の契約が同じ日に契約締結されている背景：

・ 採択企業の製品・サービスによる貢献が見込める課題を5分野（経済開発、人間開発、地球環境、社会基盤、ガバナンス平和構築）に分類し、各分野に知見を有するコンサルタントに対して、採択企業への支援を中心とした業務を委託しており、同一期間に5つの契約が並走する。

【研修委託契約】

番号	所管国内機関	件名	契約締結日	履行期限	契約期間(月)	履行開始日(全体)	履行期限(全体)	全体期間分の当初契約金額		選定方法	契約相手方		委員名	選定理由・質問事項等
7	社会基盤部	スリランカ国橋梁維持管理能力強化(国別研修)実施に係る委託業務	2023/4/21	2024/11/29	19	2023/4/24	2024/11/29	28,645,100		不落随意契約	共同企業体代表者 大日コンサルタント株式会社 構成員 大日本コンサルタント株式会社		伊藤、佐野	(伊藤)不落随意契約となった経緯、手続について確認したい。 (佐野)不落随意契約となった経緯を確認したい。
8	関西センター	2023-2025年度課題別研修「インフラ施設(河川・道路・港湾)災害対策とマネジメント」	2023/5/16	2023/9/29	4	2023/5/16	2026/3/31	32,336,868		参加意思確認公募	一般社団法人近畿建設協会		五艘	(五艘)金額が大きく、国内のローカル的な法人が担当されているが、災害対策という趣旨から当該法人が担当することに異議はない。この種の特定の技術テーマを持った研修プログラムの設定や相手先選定のプロセスについての一般論を確認したい。
9	沖縄センター	(2023-2025年度)ICT実践力強化のためのコア技術人材育成(A)ITアーキテクト、(B)CIO補佐、(C)情報セキュリティ	2023/7/7	2024/7/9	12	2023/7/10	2026/7/9	350,000,000		一般競争入札(総合評価落札方式)	株式会社富士通ラーニングメディア		伊藤、小川、五艘、佐野	(伊藤)契約金額が大きく、350百万円という切りのよい額となっている。 (小川)全体契約期間の当初契約金額が3.5億円と高額であるため選定した。研修内容についてご教示ください。 (五艘)規模が大きいのので選定。全国規模の企業が特定されているところ、この種の技術一般に関するテーマの研修を沖縄センターなどの地方組織が担当する経緯について確認したい。 (佐野)契約金額が大きいため。
10	沖縄センター	2023～2025年課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策(A)(B)(C)」	2023/6/23	2024/3/15	8	2023/6/23	2026/3/15	35,691,405		企画競争	株式会社ティーエーネットワーク		中村	・沖縄センターにおいて、契約相手方である㈱ティーエーネットワークの一者応募が4件あるため。 ・2023～2025年課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策(A)(B)(C)」と2023-2025年度課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策(A)(B)(C)」は、件名がほぼ同じで、契約期間も重なっているが、違い等があるのか確認したい。
11 (10の類似案件)	沖縄センター	2023～2025年度課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(A)(B)(C)」に係る研修委託契約	2023/6/23	2024/3/15	8	2023/6/23	2026/3/15	51,905,965		企画競争	株式会社ティーエーネットワーク		中村	・沖縄センターにおいて、契約相手方である㈱ティーエーネットワークの一者応募が4件あるため。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	スリランカ国橋梁維持管理能力強化（国別研修）実施に係る委託業務	
契 約 金 額	28,645,100 円（消費税等含む）	
契 約 期 間	2023 年 4 月 24 日～2024 年 11 月 29 日	
契 約 相 手 方	共同企業体代表者：大日コンサルタント株式会社 構成員：大日本コンサルタント株式会社	
担 当 部 署	社会基盤部運輸交通グループ第一チーム	
契 約 方 式	一般競争入札（総合評価落札方式）	
競 争 参 加 資 格	（１）当機構の契約事務取扱細則第４条に該当しないこと。 （２）令和０４・０５・０６年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。（等級は問わない） （３）日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 （４）先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。	
契 約 の 経 緯	① 公告 2023 年 2 月 20 日 ② 質問回答 2023 年 3 月 6 日 ③ 技術提案書提出締切 2023 年 3 月 24 日 ④ 入札会 2023 年 4 月 11 日 ⑤ 契約締結 2023 年 4 月 24 日	
業 務 内 容	道路開発庁（RDA）に対し、日本の橋梁維持管理技術に係る研修を行うことにより、RDA の橋梁維持管理に係る能力向上を図り、もって運輸インフラの強化に資するもの。	

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本業務は JICA が過去に実施した「橋梁維持管理能力向上プロジェクト」（2014 年 11 月～ 2017 年 11 月）（受注者：株式会社日本構造橋梁研究所、中日本高速道路株式会社、大日コンサルタント株式会社）に続くさらなる支援として先方政府から要望が上がったものである。国別研修であったことから、現地への渡航がない形態の業務であるため、事前に相手国の状況を十分に把握している事業者が優位に働くため、他者の参入障壁となった可能性がある。
----------	--

契約条件の特殊性	業務従事者の要件として、橋梁維持管理分野の実務経験またはそれに類する研究開発の経験を計 18 年以上あることが望ましいとしている者もあり、必須でないとはいえ厳しめの資格要件が設定されていたことが、応札の障害になったと思われる。
その他	現地でのフォローアップ等の、途上国現地活動を含まない研修個別案件については、現地を訪問することにより、現地情報を収集できるといった、建設コンサルタント業界にとってのフリンジベネフィットがないため、応札者の確保が難しくなる傾向にあると考えている。そのため、予算が確保できる案件については、途上国現地での活動も含む形としているが、予算の制約もある中で本件では、そのような対応が出来ない状況であった。

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

JICA が過去に実施した「橋梁維持管理能力向上プロジェクト」（2014 年 11 月～ 2017 年 11 月）の受注会社のうちの 1 者を含む JV となっている。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

今回の共同企業体代表者である大日コンサルタントのように、長らく国際協力から離れていた応札候補者にも声がけをしている。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

- ・ 資格要件の緩和
- ・ 予算の制約にも拠るが、途上国現地業務を含めた契約とする
- ・ 業務内容説明会の実施

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

応札者の一回目の応札額が、予定価格とおおよそ 1.5 倍の開きがあった。予定価格の積算にあたっては、国交省の技術者単価及び諸経費率を準用している。この単価は、JICA の海外業務用コンサルタント単価より低めである。

契約事務取扱細則第 18 条（契約担当役は、競争入札に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいないときは、随意契約により契約を締結することができる。）により、不落後の契約交渉の結果、最終的には予定価格内に収まる形で、契約締結できている。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	2023 - 2025 年度インフラ施設（河川・道路・港湾）災害対策とマネジメント
契 約 金 額	32,336,868 円（A コースの契約金額 6 回分として算出し、公表） 契約実績額 2023 年度「A コース」5,389,478 円（消費税等含む） 2023 年度「B コース」5,361,631 円（消費税等含む） 2024 年度 6,891,329 円（消費税等含む）
契 約 期 間	2023 年 5 月 16 日～2026 年 3 月 31 日
契 約 相 手 方	一般社団法人 近畿建設協会
担 当 部 署	関西センター 研修業務課
契 約 方 式	参加意思確認公募
競 争 参 加 資 格	①公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格競争参加資格を有する者。 ②日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
契 約 の 経 緯	① 公募 2023 年 3 月 9 日 ② 契約締結 2023 年 5 月 16 日
業 務 内 容	①研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成 ②講師・見学先・実習先の選定 ③講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信 ④教材の複製や翻訳についての適法利用の確認 ⑤講師・見学先への連絡・確認 ⑥JICA、省庁、他関係先等との調整・確認 ⑦講義室・会場等の手配 ⑧使用資機材の手配（講義当日の諸準備を含む） ⑨テキストの選定と準備（視聴覚教材の作成、翻訳・印刷業務を含む） ⑩講師への参考資料（テキスト等）の送付 ⑪講師からの原稿等の取り付け、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告 ⑫講師・見学先への手配結果の報告 ⑬研修監理員との連絡調整 ⑭プログラム・オリエンテーションの実施補佐

	⑮研修員の技術レベルの把握 ⑯研修員作成の技術レポート等の評価 ⑰研修員からの技術的質問への回答 ⑱研修旅行同行依頼文書の作成・発信 ⑲評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席、司会進行 ⑳閉講式実施補佐 21 研修監理員からの報告聴取 22 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き 23 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成 24 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却
--	---

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本研修は、主に関西地域のインフラ施設に係る講義や視察、討議などを通して課題国の災害対策能力が向上されることを目的としている。多くの講義や視察先が国土交通省や自治体などの協力が必要であり、関西地域において好ましい視察施設や講義内容など選別・提案できる団体が限られているため。
契約条件の特殊性	特筆すべき事項なし
その他	特に無し

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

近畿地方において、国土の健全な発展に寄与することを目的に社会に広く役立つ公益事業を展開するために 1963 年に設立されている。事業として災害防止事業・市町村サポート事業など行っており、自ら業務としてインフラ整備に関わるのみならず、近畿地方の関係官庁、自治体、企業、人との間のネットワークを繋ぎ情報を共有するプラットフォームとしての役割も担っている。こうした特徴を有しているため、本研修に必要なノウハウや研修の講義を務めうる講師等についての知見が深い。
--

4. 競争性を向上させるために講じた措置

関連分野での専門的知見を有する団体に対して、電話にて応募勧奨を行った。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

参加意思確認公募を継続し、その応募者を勧奨する方針

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

『この種の特定の技術テーマを持った研修プログラムの設定や相手先選定のプロセスについての一般論を確認したい。』との委員からのご質問に対し、本研修は、特定技術に焦

点を絞ったものではなく、開発途上国が抱える開発課題に対して、その解決に貢献し得るわが国の知見や技術の共有・移転を中心としてプログラムが設定されています。また、「相手先選定」とは、研修プログラムの中での「講師・視察先の選定」との理解ですが、この点も同様に相手先ありきではなく、開発課題解決の方策として前述の知見や技術を共有・移転する上で、最適な内容を提供（調整役としての関係各所へのアレンジ含む）可能な相手先を選定することとなります。内容に関しても、講師・視察先からの提案も含めて委託先から JICA に対する提案があり、協議を経て決定されます。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	(2023-2025 年度) ICT 実践力強化のためのコア技術人材育成 (A) IT アーキテクト、(B) CIO 補佐、(C) 情報セキュリティ																			
契 約 金 額	350,000,000 円 (消費税等含む、以下同じ) 【2023 年度】 ICT 実践力強化のためのコア技術人材育成 (A) (B) (C) 126,500,000 円 (消費税等含む) (実績) 【2024 年度】 ICT 実践力強化のためのコア技術人材育成 (A) (B) 93,676,000 円 (消費税等含む) (実績) なお、2024 年度 C コース実施は実施なし 【2025 年度】 ICT 実践力強化のためのコア技術人材育成 (A) (B) 93,676,000 円 (消費税等含む) (予定) なお、2025 年度も 2024 年度同様 C コースは実施なしの予定																			
契 約 期 間	2023 年 7 月 16 日～2026 年 7 月 15 日																			
契 約 相 手 方	共同企業体代表者：株式会社富士通ラーニングメディア 構成員：株式会社 JECC																			
担 当 部 署	沖縄センター研修業務課																			
契 約 方 式	一般競争入札 (総合評価落札方式)																			
競 争 参 加 資 格	① 公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格競争参加資格を有する者。 ② 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 関心表明：なし																			
契 約 の 経 緯	<table border="0"> <tr><td>①</td><td>意見招請</td><td>2022 年 12 月 21 日</td></tr> <tr><td>②</td><td>公告</td><td>2023 年 3 月 15 日</td></tr> <tr><td>③</td><td>質問回答</td><td>2023 年 3 月 31 日</td></tr> <tr><td>④</td><td>技術提案書提出締切</td><td>2023 年 4 月 28 日</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>入札会</td><td>2023 年 5 月 26 日</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>契約締結</td><td>2023 年 7 月 7 日</td></tr> </table>		①	意見招請	2022 年 12 月 21 日	②	公告	2023 年 3 月 15 日	③	質問回答	2023 年 3 月 31 日	④	技術提案書提出締切	2023 年 4 月 28 日	⑤	入札会	2023 年 5 月 26 日	⑥	契約締結	2023 年 7 月 7 日
①	意見招請	2022 年 12 月 21 日																		
②	公告	2023 年 3 月 15 日																		
③	質問回答	2023 年 3 月 31 日																		
④	技術提案書提出締切	2023 年 4 月 28 日																		
⑤	入札会	2023 年 5 月 26 日																		
⑥	契約締結	2023 年 7 月 7 日																		
業 務 内 容	個々の ICT 技術の習得のみならず、組織全体の課題を解決に導く ICT ソリューションの提案・設計・実施を指導できる総合的な能力の習得といった、上流工程を担う高度 ICT 人材を育成する。 ① IT アーキテクト (ICT-A) : 実用的な ICT ソリューションの企画・管理																			

	が出来た人材を育成する。 ②CIO 補佐 (ICT-B) : 情報化戦略の立案実行や業務プロセス改革を、主導的にできる人材を育成する。
--	---

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	業務内容に特殊性は無い。ただし、当該分野の技術・知識を有する総合的な IT コンサルタントは国内大手が多数存在する（例：アクセンチュア社、NEC 社、日本 IBM 社など）中で、現場で一定期間の研修員受入プログラムの全体マネジメントを実施できる団体は少ない。
契約条件の特殊性	契約条件に特殊性は無い。技術研修は午前中 9 時半から 12 時（2.5 時間）、午後 13 時半から 17 時（3.5 時間）、計 6 時間を原則とし、土日の研修はなし。特に過大な要求は無かったと考える。専門性については、本研修を実施するのに必要最低限の水準を求めたものであり、特段過大な要求ではないと考える。
その他	特になし

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

富士通グループは 1985 年 JICA 沖縄国際センター設立以降、ICT 研修に従事してきた。ICT 環境や途上国のニーズ等の変遷に合わせた ICT 研修の整備と発展に取り組み、国際協力に寄与すると共に、多くの有益な経験や知見を蓄積している。

また ICT 研修の立案・実行にあたって有益なバックボーンとなる SI（システムインテグレーション）、ハードウェア／ソフトウェアの製造・販売、クラウドやネットワーク等の関連サービスなどを、総合 ICT 企業グループとして公共・民間の顧客向けに国内外で事業展開を行っている。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

より多くの企業・団体が研修を認知してもらうとともに、競争性を高めるため、公告前に業務指示書案に関する意見招請を行った。また、当該分野を担当するガバナンス平和構築部・STI/DX 室に対し、関係のある ICT 関連企業（特に ICT 分野の研修を実施する受託先等）に、本意見招請および入札情報、応募勧奨を依頼し、実施いただいた。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

今回は課題部担当と協議の上、研修コンセプトの変更と業務仕様書の改善を行ったうえで、意見招請も改めて行う。また、本研修をより多くの企業・団体（特に沖縄県）に認知してもらうよう、県内企業へは個別訪問を行うと共に、業務内容説明会の開催も検討する。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

沖縄県は県の振興策の 1 つとして民間主導による自立型経済の構築を目指しており、ICT 関連産業を観光業にならぶ中核的なリーディング産業と定め振興に努めてきた。アジア圏

における情報通信産業の拠点（スマートハブ構想）に向けた施策展開や、県内 IT 企業の海外展開・アジア IT 企業との連携による国内外ビジネス展開の支援もおこなっている。これらの経験、知見、ICT を利用したサービスの向上や業務改善の経験は、産業規模的に研修員の自国発展の参考事例となる。また、国が定める沖縄振興特別措置法で JICA は国際協力を通じ沖縄振興に貢献することが求められており、JICA 沖縄では県の方針に合致する ICT 研修を実施することで沖縄振興への貢献に取り組んでいる。ICT コースでは各国の研修員のカントリーレポート等の発表を県内企業にも参加を呼びかけオープンで実施しており、海外進出のための情報収集やネットワークづくりを目指している。実際に研修員との関係を構築し、海外展開を実現した社もあり。

以上

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	2023～2025 年課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策 (A) (B) (C)」
契 約 金 額	35,691,405 円（消費税等を含む、以下同じ） 2023 年度 A コース： 5,338,006 円、B コース： 6,789,473 円、C コース： 6,515,550 円 2024 年度 A コース： 5,772,165 円、B コース： 4,693,135 円 2025 年度 A コース： 6,583,076 円 なお、2024 年度 C コース、2025 年度 B、C コースは実施無しとなった。
契 約 期 間	2023 年 6 月 23 日～2026 年 3 月 15 日
契 約 相 手 方	株式会社ティーエーネットワーク
担 当 部 署	沖縄センター研修業務課
契 約 方 式	企画競争
競 争 参 加 資 格	①JICA の契約事務取扱細則（平成 15 年細則（調）第 8 号）第 4 条に基づく内容に該当する者。 ②全省庁統一資格を有すること。 ③その他：2023 年度案件を受託し、2025 年度まで計 3 回、同一案件を受託可能であること。
契 約 の 経 緯	① 公示 2023 年 3 月 16 日 ② 質問回答 2023 年 4 月 5 日 ③ プロポーザル提出締切 2023 年 4 月 21 日 ④ 契約交渉 2023 年 4 月 28 日 ⑤ 契約締結 2023 年 6 月 23 日
業 務 内 容	① 講義・視察・討議により第二次世界大戦後の沖縄におけるマラリア撲滅を始めとする感染症対策を紹介する ② 講義・視察・討議により現代の保健システムを紹介する ③ ①および②から得た知見を活用し、自国における感染症対策の改善計画の素案（アクション・プラン）を作成させる

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	業務内容は、特段の特殊性は無い。結核や HIV/エイズ対策については、指導可能な団体は国内に複数存在すると考える。ただし、参加国によって課題とする感染症が異なる場合の指導や、沖縄県内のコミュニティや保健医療機関とのネットワーク構築に基づく実施が必須であるため、受託者はその知見を持つものか、知見のあるものとの協力が必要となる。
契約条件の特殊性	契約条件に特殊性は無い。技術研修は原則平日のみで、研修時間は午前・午後各 3 時間計 6 時間としており、過負荷は無い。JICA 内のガイドラインに沿って契約を締結することとしており、受託者にとって無理の無い内容であると考ええる。
その他	特に無し

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

株式会社ティーエーネットワークは、保健医療分野を得意分野とするコンサルタント企業である。2018 年度より本案件を受託しているが、受託前から有していた琉球大学保健学研究科とのネットワークを活用して沖縄県内の保健系ネットワークを構築し、研修を実施している。さらに同社は、JICA の技プロも複数受注しており、研修参加国の造詣が深く、アクション・プラン策定時には適切な指導が可能である。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

案件担当者がもつネットワークを活用し、コンサルタント企業関係者に本案件を紹介し、応募勧奨を行った。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

今回は、公示前に業務指示書案に関する意見招請を行い、より競争性が働く内容にするよう検討を進めたい。また、本部課題部の協力も得つつ沖縄県内外の団体に研修への関心を持っていただけるように働きかけを行いたい。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

当初の契約名の記載に間違いがあり、「母子保健 ABC」、「感染症 ABC」の 2 案件の公示であった。

TA ネットワークが当該研修のすべての契約相手となっているのは、沖縄での知見の積み重ね・県内の保健医療系ネットワーク（特に琉球大学）を構築しているため。また、同者自身も保健医療に関する関心が高いためだと思われる。

一者応札・応募案件概要シート

1. 契約概要

契 約 件 名	2023～2025 年度課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化(A)(B)(C)」に係る研修委託契約
契 約 金 額	51,905,965 円（消費税等を含む、以下同じ） 2023 年度 A コース： 6,767,487 円、B コース： 6,312,088 円、C コース： 6,792,425 円 2024 年度 A コース： 4,459,888 円、B コース： 4,647,346 円、C コース： 4,041,867 円 2025 年度 A コース： 10,551,271 円、B コース： 8,233,593 円 なお、2025 年度 C コースは実施無しとなった。
契 約 期 間	2023 年 6 月 23 日～2026 年 3 月 15 日
契 約 相 手 方	株式会社ティーエーネットワーキング
担 当 部 署	沖縄センター研修業務課
契 約 方 式	企画競争
競 争 参 加 資 格	①JICA の契約事務取扱細則（平成 15 年細則（調）第 8 号）第 4 条に基づく内容に該当する者。 ②全省庁統一資格を有すること。 ③その他：2023 年度案件を受託し、2025 年度まで計 3 回、同一案件を受託可能であること。
契 約 の 経 緯	① 公示 2023 年 3 月 16 日 ② 質問回答 2023 年 4 月 5 日 ③ プロポーザル提出締切 2023 年 4 月 21 日 ④ 契約交渉 2023 年 4 月 28 日 ⑤ 契約締結 2023 年 6 月 23 日
業 務 内 容	① 講義・視察・討議により第二次世界大戦後の沖縄における母子保健事業を紹介する ② 講義・視察・討議により公衆衛生のアプローチによる母子手帳活用、産前産後健診、人間的出産の在り方を紹介する ③ ①および②から得た知見を活用し、自国における公衆衛生の側面からの母子保健強化計画の素案（アクション・プラン）を作成させる

2. 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	業務内容は、特段の特殊性は無い。母子手帳の活用や、人間的出産については、指導可能な団体は国内に複数存在すると考える。ただし、沖縄県内の公衆衛生従事者や保健医療機関とのネットワーク構築に基づく実施が必須であるため、受託者はその知見を持つものか、知見のあるものとの協力が必要となる。
契約条件の特殊性	契約条件に特殊性は無い。技術研修は原則平日のみで、研修時間は午前・午後各3時間計6時間としており、過負荷は無い。JICA内のガイドラインに沿って契約を締結することとしており、受託者にとって無理の無い内容であると考ええる。
その他	特に無し

3. 契約相手方の概要（特殊性の有無）

株式会社ティーエーネットワークは、保健医療分野のコンサルタント企業である。2018年度より本案件を受託しているが、受託前から有していた琉球大学保健学研究科とのネットワークを活用して沖縄県内の保健系ネットワークを構築し、研修を実施している。さらに同社は、JICAの技プロも複数受注しており、研修参加国の造詣が深く、アクション・プラン策定時には適切な指導が可能である。

4. 競争性を向上させるために講じた措置

案件担当者がもつネットワークを活用し、コンサルタント企業関係者に本案件を紹介し、応募勧奨を行った。

5. 競争性を向上させるために、今後、講ずる措置

次回は、公示前に業務指示書案に関する意見招請や業務内容説明会を行い、より競争性が働く内容にするよう検討を進めたい。また、本部課題部の協力も得つつ沖縄県内外の団体に研修への関心を持っていただけるように働きかけを行いたい。

6. 特記事項（委員選定理由に対する補足）

当初の契約名の記載に間違いがあり、「母子保健ABC」、「感染症ABC」の2案件の公示であった。

TAネットワークが当該研修のすべての契約相手となっているのは、沖縄での知見の積み重ね・県内の保健医療系ネットワーク（特に琉球大学）を構築しているため。また、同者自身も保健医療に関する関心が高いためだと思われる。

2025 年度の契約監視委員会の運営について（案）

1. 審議対象事項

（１）競争性のない随意契約

- 競争性のない随意契約（2024 年度）の点検【任意抽出】
- 変更契約（2024 年度）の点検【任意抽出】

（２）競争性の確保

- 2 回連続一者応札となった契約（2024 年度）の点検【全件抽出】
- 参加意思確認公募による契約（2024 年度、研修委託契約を除く）の点検【全件抽出】
- 参加意思確認公募による契約（2024 年度、研修委託契約）の点検【任意抽出】
- コンサルタント等契約のうち一者応札となった契約（2024 年度）の点検【任意抽出】
- 研修委託契約のうち一者応札となった契約（2024 年度）の点検【任意抽出】

（３）各種報告

- 2025 年度調達等合理化計画及び 2024 年度自己評価
- 契約実績（2025 年度上半期）
- 調達制度の各種検討を踏まえたご相談

2. 開催予定

開催時期	審議／報告事項
第 1 回 (2025 年 6 月中旬)	➤ 2024 年度総括／2025 年度運営方針 ➤ 2025 年度調達等合理化計画／2024 年度自己評価 ➤ 2 回連続一者応札となった契約の点検
第 2 回 (2025 年 9 月中旬)	➤ 競争性のない随意契約の点検
第 3 回 (2025 年 12 月中旬)	➤ 2025 年度上半期契約 ➤ 変更契約の点検 ➤ 参加意思確認公募による契約の点検
第 4 回 (2026 年 3 月上旬)	➤ コンサルタント等契約のうち一者応札となった契約の点検 ➤ 研修委託契約のうち一者応札となった契約の点検 ➤ 2026 年度運営方針（案）